

令和 7 年度（2025 年度）決算

姫 路 市 財 務 書 類

（統一的な基準による財務書類）

【一 般 会 計 等】

姫 路 市

（令和 8 年 9 月）

〈目 次〉

I	はじめに	3
II	一般会計等財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（B S）.	6
2	行政コスト計算書（P L）.	8
3	純資産変動計算書（N W）.	9
4	資金収支計算書（C F）.	10
III	財務書類の主な分析指標	11
IV	一般会計等（様式）.	13

I はじめに

■地方公会計の整備

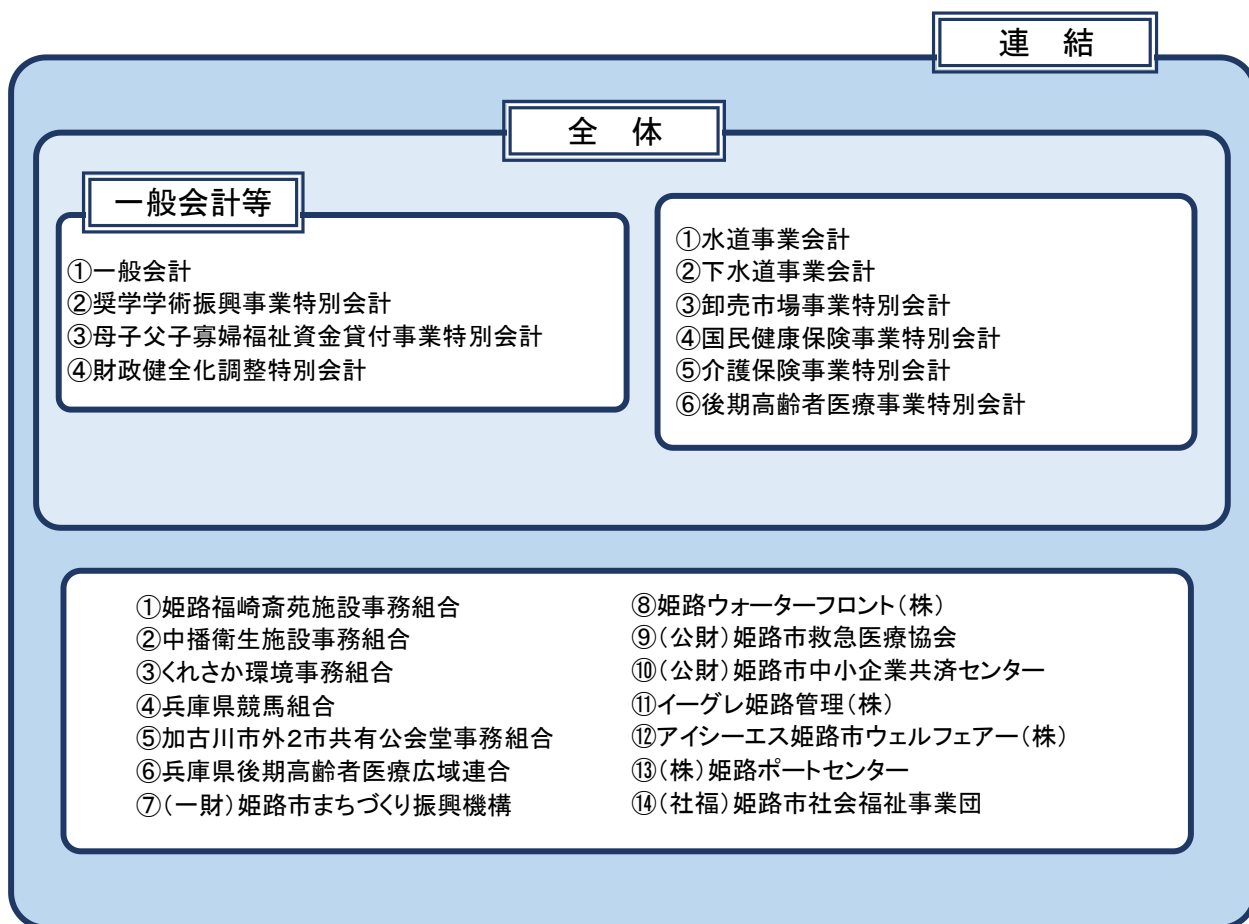
本市は、財政状況を市民の皆様に分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他都市との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本市においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 7 年度決算財務書類（一般会計等）がまとまりましたので、ここに公表します。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の 3 種類を作成しています。



■作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和8年3月31日としています。出納整理期間（令和8年4月1日から令和8年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

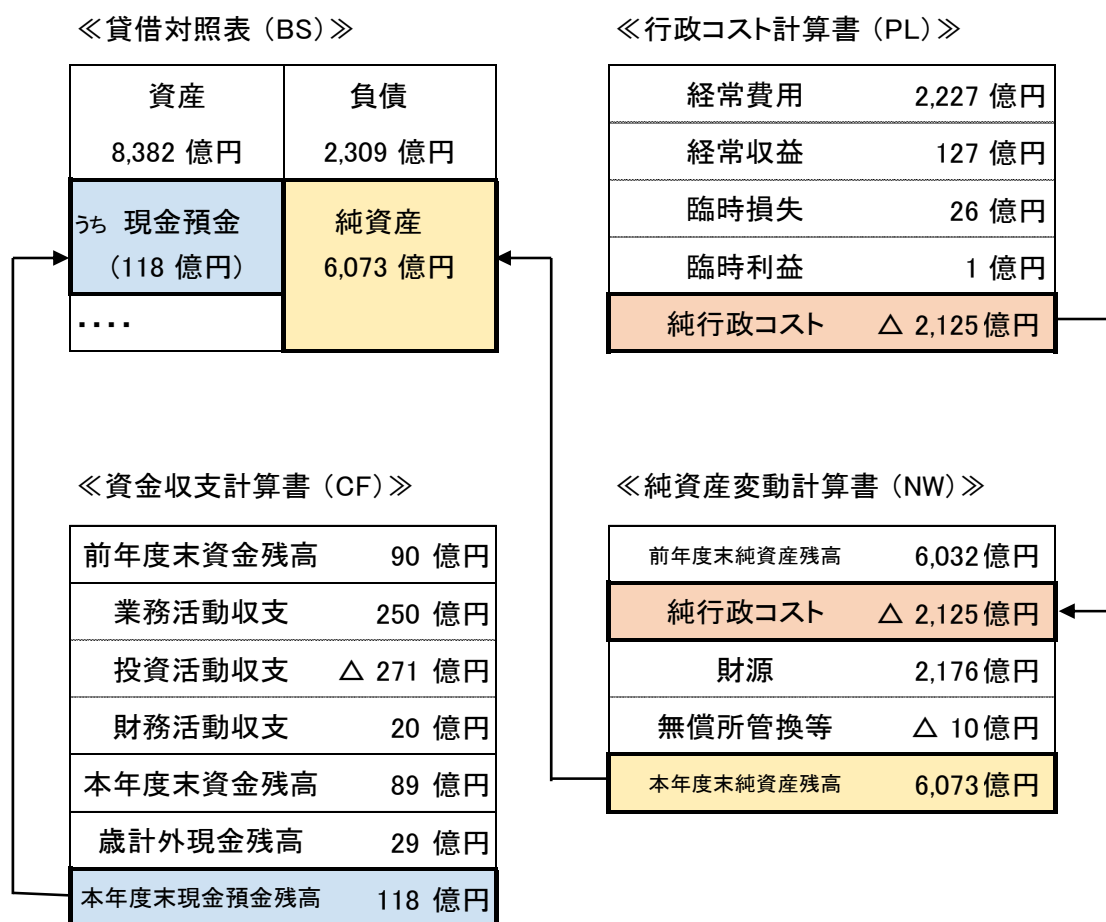
■統一的な基準による財務書類について

【財務書類とは】

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

一般会計等の統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです（以下同じ）

【貸借対照表（ＢＳ）とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で 8,382 億円の財産（資産）を保有していることになります。

表の右側には地方債などの「負債」が 2,309 億円あり、資産から負債を差し引いた 6,073 億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、地方債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくことになります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

【行政コスト計算書（ＰＬ）とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、令和 7 年度の純行政コストは 2,125 億円となりました。

【純資産変動計算書（ＮＷ）とは】

純資産変動計算書は、純資産の増減状況を表すもので、純行政コストが税収などの財源でまかなわれた結果、純資産が 41 億円増加し、残高は 6,073 億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

【資金収支計算書（ＣＦ）とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、１年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

令和 7 年度決算では、本年度末資金残高が 89 億円となり、これに歳計外現金残高の 29 億円を加えた本年度末現金預金残高は 118 億円となりました。

Ⅱ 一般会計等財務書類（概要・前年度比較）

令和8年3月31日現在

1 貸借対照表（ＢＳ）資産の部

（単位：百万円）

資産の部						
項 目	R7年度末	R6年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R7年度末	R6年度末	増 減
1 固定資産	806,325	795,601	10,724	1,550	1,533	17
① 有形固定資産	684,866	676,750	8,116	1,316	1,304	12
i 事業用資産	705,042	692,943	12,099	1,355	1,335	20
減価償却累計額	△ 317,419	△ 307,444	△ 9,975	△ 610	△ 592	△ 18
ii インフラ資産	794,880	777,862	17,018	1,528	1,498	30
減価償却累計額	△ 509,233	△ 498,372	△ 10,861	△ 979	△ 960	△ 19
iii 物品	22,676	22,400	276	44	43	1
減価償却累計額	△ 11,082	△ 10,638	△ 444	△ 21	△ 20	△ 1
② 無形固定資産	142	142	0	0	0	0
③ 投資その他資産	121,317	118,709	2,608	233	229	4
2 流動資産	31,916	31,868	48	61	61	0
④ 現金預金	11,757	11,510	247	23	22	1
⑤ 基金	19,229	19,506	△ 277	37	38	△ 1
⑥ その他	930	852	78	2	2	0
3 資産 合計	838,241	827,468	10,773	1,611	1,594	17

※市民人口は、令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口 520,222 人で算出（以下同じ）

令和7年度末の「3 資産合計」は8,382億円となり、前年度に比べて107億円の増となりました。

増となった主な要因は、「有形固定資産」が増となり、「1 固定資産」が107億円の増となったことなどによるものです。

[用語解説]

（固定資産）

- ・有形固定資産：庁舎・公民館等の市が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の市民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

（流動資産）

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込

貸借対照表（ＢＳ）負債・純資産の部

令和8年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項 目	R7年度末	R6年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R7年度末	R6年度末	増 減
1 固定負債	190,165	189,186	979	366	364	2
① 地方債	157,847	156,091	1,756	303	301	2
② 長期未払金	—	—	—	—	—	—
③ 退職手当引当金	29,277	29,298	△ 21	56	56	0
④ その他	3,040	3,798	△ 758	6	7	△ 1
2 流動負債	40,730	35,055	5,675	78	68	10
⑤ 1年内償還予定 地方債	18,434	18,282	152	35	35	0
⑥ 未払金・未払費用	—	—	—	—	—	—
⑦ 賞与等引当金	2,676	2,488	188	5	5	0
⑧ その他	19,619	14,285	5,334	38	28	10
3 負債 合計	230,894	224,242	6,652	444	432	12
純資産の部						
4 純資産 合計	607,346	603,227	4,119	1,167	1,162	5
負債・純資産 合計	838,241	827,468	10,773	1,611	1,594	17

「3 負債合計」は、2,309億円となり、前年度に比べて66億円の増となりました。

増となった主な要因は、流動負債が57億円の増となったことによるものです。

また、「4 純資産合計」は、6,073億円となり、前年度に比べ41億円の増となりました。

[用語解説]

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの、1年未満のものは1年内償還予定地方債に分類
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

(流動負債)

- ・ 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど

[純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記

2 行政コスト計算書（P L）

令和7年4月1日～令和8年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R7年度	R6年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R7年度	R6年度	増減
1 経常費用	222,671	217,835	4,836	428	420	8
(1)業務費用	113,926	111,976	1,950	219	216	3
① 人件費	39,968	40,609	△ 641	77	78	△ 1
② 物件費等	71,703	69,232	2,471	138	133	5
③ その他業務費用	2,255	2,136	119	4	4	0
(2)移転費用	108,745	105,859	2,886	209	204	5
④ 補助金等	33,165	30,607	2,558	64	59	5
⑤ 社会保障給付	55,083	53,896	1,187	106	104	2
⑥ 他会計への繰出金等	20,496	21,356	△ 860	39	41	△ 2
2 経常収益	12,663	17,255	△ 4,592	24	33	△ 9
3 純経常行政コスト（2－1）	△ 210,008	△ 200,580	△ 9,428	△ 404	△ 386	△ 18
4 臨時損失	2,646	1,465	1,181	5	3	2
5 臨時利益	127	133	△ 6	0	0	0
6 純行政コスト（3－4＋5）	△ 212,527	△ 201,912	△ 10,615	△ 409	△ 389	△ 20

令和7年度の「1 経常費用」は、2,227 億円、「2 経常収益」は、127 億円で、これに「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は、2,125 億円となり、前年度に比べ106 億円の増となりました。

増となった主な要因は、地域経済緊急対策事業等の増により「④補助金等」が26 億円の増となったことなどによるものです。

〔用語解説〕

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（モノにかかるコスト）
- ・ 移転費用：生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書（NW）

令和7年4月1日～令和8年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R7年度	R6年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R7年度	R6年度	増減
1 前年度末純資産残高	603,227	581,057	22,170	1,160	1,119	41
2 純行政コスト(△)	△ 212,527	△ 201,912	△ 10,615	△ 409	△ 389	△ 20
3 財源	217,570	215,124	2,446	418	414	4
① 税収等	148,276	144,167	4,109	285	278	7
② 国県等補助金	69,293	70,957	△ 1,664	133	137	△ 4
4 本年度差額（2+3）	5,042	13,212	△ 8,170	10	25	△ 15
5 資産評価差額	319	126	193	1	0	1
6 無償所管換等	3,229	899	2,330	6	2	4
7 その他	△ 4,471	7,933	△ 12,404	△ 9	15	△ 24
8 本年度資産変動額（4+5+6+7）	4,120	22,170	△ 18,050	8	43	△ 35
9 本年度純資産残高（1+8）	607,346	603,227	4,119	1,167	1,162	5

令和7年度の「9 本年度純資産残高」は、6,073 億円となり、前年度に比べ 41 億円の増となりました。

増となった主な要因は、市税収入の増に伴い、「3 財源」の「①税収等」が 41 億円の増となったことなどによるものです。

[用語解説]

- ・ 税収等：市税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・ 無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

4 資金収支計算書（CF）

令和7年4月1日～令和8年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R7年度	R6年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R7年度	R6年度	増減
(1) 業務活動収支	25,020	32,229	△ 7,209	48	62	△ 14
①業務支出	200,487	194,123	6,364	385	374	11
②業務収入	225,507	226,352	△ 845	433	436	△ 3
(2) 投資活動収支	△ 27,056	△ 24,849	△ 2,207	△ 52	△ 48	△ 4
③投資活動支出	35,604	32,457	3,147	68	63	5
④投資活動収入	8,548	7,608	940	16	15	1
(3) 財務活動収支	1,943	△ 8,127	10,070	4	△ 16	20
⑤財務活動支出	19,638	19,402	236	38	37	1
⑥財務活動収入	21,581	11,275	10,306	41	22	19
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	△ 93	△ 747	654	0	△ 1	1
2 前年度末資金残高	8,985	9,732	△ 747	17	19	△ 2
3 本年度末資金残高(1+2)	8,892	8,985	△ 93	17	17	0
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,525	2,379	146	5	5	0
6 本年度増減額	340	146	194	1	0	1
7 本年度末残高(5+6)	2,865	2,525	340	6	5	1
8 本年度末現金預金残高(3+7)	11,757	11,510	247	23	22	1

令和7年度の「(1) 業務活動収支」は、250 億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は、271 億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は、20 億円の黒字となり、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、1 億円の赤字となりました。「3 本年度末資金残高」は 89 億円、歳計外現金を加えた「8 本年度末現金預金残高」は 118 億円となっています。

前年度と比べると、「(1) 業務活動収支」が物件費等業務支出などの増等により 72 億円の減、「(2) 投資活動収支」が公共施設等整備費支出の増等により 22 億円の減、「(3) 財務活動収支」が地方債発行収入の増により 101 億円の増となっています。

[用語解説]

◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など

◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など

◇財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出

- ・財務活動支出：地方債の償還
- ・財務活動収入：地方債の借入

◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

Ⅲ 財務書類の主な分析指標（括弧内は前年度数値）

① 有形固定資産減価償却率

$$\frac{(\text{減価償却累計額}) \quad 826,652 \text{ 百万円}}{(\text{償却資産の取得価額等}) \quad 1,156,272 \text{ 百万円}} = \boxed{71.5\%} \quad (70.4\%)$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標です。

前年度より 1.1 ポイント減価償却率が増加しており、施設の老朽化が進んでいると言えます。姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に加え、統廃合による集約化・複合化、転用など、施設の特性に応じた公共施設マネジメントを引き続き進めていく必要があります。

② 純資産比率

$$\frac{(\text{純資産合計}) \quad 607,346 \text{ 百万円}}{(\text{資産合計}) \quad 838,241 \text{ 百万円}} = \boxed{72.5\%} \quad (72.9\%)$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

前年度に比べ、有形固定資産の増などにより資産合計が増えたため、0.4 ポイントの減となっています。

③ 歳入額対資産比率

$$\frac{(\text{資産合計}) \quad 838,241 \text{ 百万円}}{(\text{歳入総額}) \quad 264,621 \text{ 百万円}} = \boxed{3.17 \text{ 年}} \quad (3.25 \text{ 年})$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

これは、歳入からみた資産形成の度合いを測るもので、地方債発行収入など、歳入が増加したことにより、前年度から 0.08 年減少しました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支※） （投資活動収支※）
 25,923 百万円 + △ 27,111 百万円 = △ 1,188 百万円（ 16,226 百万円 ）

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く
 ※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることになります。令和7年度の基礎的財政収支は12億円の赤字となっています。

前年度に比べ、174億円の減となっていますが、令和7年度においては、公共施設等整備費支出が増になったことにより投資活動収支が減となったことなどが要因です。

【主な分析指標の対前年度比まとめ】

項 目	R7年度	R6年度	R5年度
① 有形固定資産減価償却率	71.5 %	70.4 %	69.2 %
② 純資産比率	72.5 %	72.9 %	70.9 %
③ 歳入総額に対する資産比率	3.17 年	3.25 年	3.44 年
④ 基礎的財政収支	△1,188 百万円	16,226 百万円	13,463 百万円

IV 財務書類（一般会計等）

貸借対照表（一般会計等）

【様式第1号】

（令和 8年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	806,325	固定負債	190,165 ※
有形固定資産	684,866	地方債	157,847
事業用資産	387,625 ※	長期未払金	-
土地	218,718	退職手当引当金	29,277
立木竹	465	損失補償等引当金	-
建物	418,465	その他	3,040
建物減価償却累計額	△ 266,483	流動負債	40,730 ※
工作物	65,205	1年内償還予定地方債	18,434
工作物減価償却累計額	△ 50,250	未払金	-
船舶	134	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 134	前受金	-
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 552	賞与等引当金	2,676
航空機	-	預り金	2,865
航空機減価償却累計額	-	その他	16,754
その他	-	負債合計	230,894 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,503	固定資産等形成分	820,646
インフラ資産	285,647	余剰分（不足分）	△ 213,300
土地	99,277		
建物	6,615		
建物減価償却累計額	△ 4,411		
工作物	665,301		
工作物減価償却累計額	△ 504,822		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,687		
物品	22,676		
物品減価償却累計額	△ 11,082		
無形固定資産	142		
ソフトウェア	0		
その他	142		
投資その他の資産	121,317 ※		
投資及び出資金	69,394		
有価証券	1,362		
出資金	11,140		
その他	56,892		
投資損失引当金	△ 80		
長期延滞債権	2,317		
長期貸付金	1,327		
基金	48,569		
減債基金	-		
その他	48,569		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 209		
流動資産	31,916		
現金預金	11,757		
未収金	810		
短期貸付金	-		
基金	19,229 ※		
財政調整基金	14,681		
減債基金	4,549		
棚卸資産	140		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	838,241	純資産合計	607,346
		負債及び純資産合計	838,241 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	222,671
業務費用	113,926
人件費	39,968 ※
職員給与費	31,659
賞与等引当金繰入額	2,676
退職手当引当金繰入額	888
その他	4,746
物件費等	71,703
物件費	41,541
維持補修費	8,400
減価償却費	21,762
その他	—
その他の業務費用	2,255 ※
支払利息	903
徴収不能引当金繰入額	179
その他	1,174
移転費用	108,745 ※
補助金等	33,165
社会保障給付	55,083
他会計への繰出金	19,748
その他	748
経常収益	12,663
使用料及び手数料	4,871
その他	7,792
純経常行政コスト	210,008
臨時損失	2,646
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,646
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	127
資産売却益	127
その他	—
純行政コスト	212,527

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	603,227	820,821	△ 217,594
純行政コスト(△)	△ 212,527		△ 212,527
財源	217,570 ※		217,570 ※
税金等	148,276		148,276
国県等補助金	69,293		69,293
本年度差額	5,042 ※		5,042 ※
固定資産等の変動(内部変動)		7,127	△ 7,127
有形固定資産等の増加		36,017	△ 36,017
有形固定資産等の減少		△ 28,614	28,614
貸付金・基金等の増加		526	△ 526
貸付金・基金等の減少		△ 802	802
資産評価差額	319	319	
無償所管換等	3,229	3,229	
その他	△ 4,471	△ 10,850	6,379
本年度純資産変動額	4,120 ※	△ 175	4,294
本年度末純資産残高	607,346 ※	820,646	△ 213,300

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	200,487
業務費用支出	91,742 ※
人件費支出	39,801
物件費等支出	49,954
支払利息支出	903
その他の支出	1,085
移転費用支出	108,745 ※
補助金等支出	33,165
社会保障給付支出	55,083
他会計への繰出支出	19,748
その他の支出	748
業務収入	225,507 ※
税金等収入	148,127
国県等補助金収入	64,639
使用料及び手数料収入	4,896
その他の収入	7,846
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	25,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,604
公共施設等整備費支出	29,639
基金積立金支出	3,157
投資及び出資金支出	2,611
貸付金支出	197
その他の支出	－
投資活動収入	8,548
国県等補助金収入	4,654
基金取崩収入	3,212
貸付金元金回収収入	459
資産売却収入	223
その他の収入	－
投資活動収支	△ 27,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,638
地方債償還支出	19,638
その他の支出	－
財務活動収入	21,581
地方債発行収入	21,581
その他の収入	－
財務活動収支	1,943
本年度資金収支額	△ 93
前年度末資金残高	8,985
本年度末資金残高	8,892
前年度末歳計外現金残高	2,525
本年度歳計外現金増減額	340
本年度末歳計外現金残高	2,865
本年度末現金預金残高	11,757

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価を計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、物品（図書館資料を除く。）は、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

② 無形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法）によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 100 万円以上の重要物品を資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本市が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

3 件 55,321 千円

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計、財政健全化調整特別会計

(2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

財務書類は百万円未満、注記及び附属明細書は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 2.9%

将来負担比率 —

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(6) 基準変更による影響額等

なし

- (7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。

(8) 基金繰替運用の内容

- ① 令和 7 年 4 月 25 日～令和 7 年 5 月 27 日
財政調整基金 7,000,000 千円
- ② 令和 7 年 12 月 22 日～令和 8 年 3 月 31 日
財政調整基金 5,000,000 千円
- ③ 令和 8 年 2 月 20 日～令和 8 年 3 月 31 日
財政調整基金 3,500,000 千円
- ④ 令和 8 年 2 月 20 日～令和 8 年 3 月 31 日
特別会計等財政健全化調整基金 3,500,000 千円
- ⑤ 令和 8 年 2 月 27 日～令和 8 年 3 月 31 日
減債基金 3,000,000 千円

- (9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
153,409,925 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 標準財政規模	132,372,415 千円
・ 将来負担額	263,615,143 千円
・ 充当可能基金額	71,644,274 千円
・ 充当可能特定歳入	41,016,826 千円
・ 基準財政需要額算入見込額	153,409,925 千円

(11) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務	なし
長期リース債務	なし

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産形成分
固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

△1,188,003 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 25,020,125 千円

・・・・・・・・・・

・ 投資活動収入の国県等補助金収入	4,653,869 千円
・ 未収債権、未払債務等の増加	3,391,731 千円
・ 減価償却費	△21,761,899 千円
・ 賞与等引当金繰入額	△2,676,017 千円
・ 退職手当引当金繰入額	△887,618 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	△178,571 千円
・ 資産除売却損益	△2,519,134 千円

・・・・・・・・・・

純資産変動計算書の本年度差額 5,042,486 千円

(15) 一時借入金について

借入実績なし

(16) 重要な非資金取引

・ 減価償却費	21,761,899 千円
・ 賞与等引当金繰入額	2,676,017 千円
・ 退職手当引当金繰入額	887,618 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	178,571 千円
・ 投資損失引当金繰入額	－ 千円
・ 損失補償等引当金繰入額	－ 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	385,499,320	15,472,972	△ 304,071,602	705,043,894	-	317,419,379	9,975,630	387,624,515
土地	213,285,420	5,521,371	88,530	218,718,262	-	-	-	218,718,262
立木竹	465,364	-	-	465,364	-	-	-	465,364
建物	153,538,876	8,558,353	△ 256,368,254	418,465,484	-	266,483,055	7,949,413	151,982,429
工作物	16,714,640	402,681	△ 48,088,009	65,205,330	-	50,250,026	2,025,729	14,955,304
船舶	0	-	△ 134,085	134,085	-	134,085	-	0
浮標等	488	-	△ 551,725	552,213	-	552,213	488	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	0	-	0	0	0
建設仮勘定	1,494,531	990,567	981,942	1,503,156	-	-	-	1,503,156
インフラ資産	279,489,098	17,259,947	△ 498,130,979	794,880,024	-	509,233,018	10,860,330	285,647,006
土地	99,034,219	244,289	1,804	99,276,704	-	-	-	99,276,704
建物	2,365,446	5,123	△ 4,244,411	6,614,979	-	4,411,465	167,054	2,203,514
工作物	166,062,620	5,141,597	△ 494,097,234	665,301,451	-	504,821,553	10,693,276	160,479,898
その他	0	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,026,813	11,868,939	208,862	23,686,890	-	-	-	23,686,890
物品	11,761,310	824,641	△ 10,090,075	22,676,025	-	11,081,950	925,939	11,594,075
合計	676,749,727	33,557,561	△ 812,292,656	1,522,599,944	-	837,734,347	21,761,899	684,865,597

② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	68,115,656	219,497,991	19,319,763	30,766,642	6,877,087	6,510,688	36,536,688	387,624,515
土地	35,537,828	122,487,576	8,602,195	14,132,338	5,183,630	2,922,646	29,852,049	218,718,262
立木竹	465,364	-	-	-	-	-	-	465,364
建物	26,304,632	90,193,859	10,329,507	14,604,976	1,301,621	2,995,836	6,251,998	151,982,429
工作物	5,541,697	5,843,937	347,203	2,013,573	386,868	487,795	334,229	14,955,304
船舶	0	-	-	0	-	-	-	0
浮標等	0	-	-	-	0	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	266,134	972,618	40,858	15,755	4,968	104,411	98,412	1,503,156
インフラ資産	285,458,409	5,784	-	9,086	173,728	-	0	285,647,006
土地	99,254,432	-	-	-	22,272	-	-	99,276,704
建物	2,203,514	-	-	-	-	-	-	2,203,514
工作物	160,313,572	5,784	-	9,086	151,455	-	0	160,479,898
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,686,890	-	-	-	-	-	-	23,686,890
物品	151,472	8,814,982	51,587	129,512	180,632	2,098,642	167,249	11,594,075
合計	353,725,536	228,318,756	19,371,350	30,905,240	7,231,447	8,609,330	36,703,937	684,865,597

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	229,020	5,006.00	1,146,474	166.67	38,170	1,108,304	-
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,000	2,600.00	215,800	50.00	4,150	211,650	-
㈱みずほフィナンシャル・グループ	25	6,087.00	152	500.00	12.5	139	-
合計	-	-	1,362,426	-	42,333	1,320,094	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	80,000	3,061,901	383,134	2,678,767	-	100.0%	2,678,767	-	80,000
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	5,000	774,929	508,378	266,551	-	100.0%	266,551	-	5,000
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100,000	4,980,856	4,746,442	234,414	-	100.0%	234,414	-	100,000
公益財団法人姫路市救急医療協会	20,200	263,561	203,410	60,151	-	50.2%	30,196	-	20,200
株式会社姫路ポートセンター	96,000	562,261	23,856	538,405	373,500	25.7%	138,385	-	-
アイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社	24,000	145,059	58,993	86,066	50,000	48.0%	41,312	-	-
姫路市ウォーターフロント株式会社	80,000	94,330	221,572	△ 127,242	200,000	40.0%	△ 50,897	△ 80,000	-
イーグレ姫路管理株式会社	30,000	150,537	22,143	128,394	61,000	49.2%	63,145	-	-
水道事業会計	8,311,660	101,905,709	44,772,241	57,133,468	45,348,269	18.3%	10,471,711	-	-
下水道事業会計	48,144,809	266,114,445	79,842,326	186,272,119	84,142,481	57.2%	106,581,545	-	-
合計	56,891,669	378,053,588	130,782,495	247,271,093	130,175,250	-	120,455,129	△ 80,000	205,200

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
学校法人獨協学園	10,130,712	-	-	-	-	-	-	-	10,130,712	5,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	25,890	-	-	-	-	-	-	-	25,890	25,890
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
公益財団法人ひょうご環境創造協会	28,740	-	-	-	-	-	-	-	28,740	28,740
公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	313	-	-	-	-	-	-	-	313	313
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	580	-	-	-	-	-	-	-	580	580
兵庫県農業信用基金協会	18,620	-	-	-	-	-	-	-	18,620	18,620
兵庫県漁業信用基金協会	10,600	-	-	-	-	-	-	-	10,600	10,600
公益社団法人ひょうご農林機構	27,660	-	-	-	-	-	-	-	27,660	27,660
公益社団法人兵庫県畜産協会	270	-	-	-	-	-	-	-	270	270
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	2,016	-	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016
兵庫県信用保証協会	396,665	-	-	-	-	-	-	-	396,665	396,665
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	830	-	-	-	-	-	-	-	830	830
公益財団法人ひょうご科学技術協会	150,000	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	8,525	-	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
兵庫県住宅供給公社	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	120	120
公益社団法人日本動物園水族館協会基金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
公益社団法人兵庫県私学振興協会	7,500	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500
姫路市教職員厚生協会	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人姫路市文化国際交流財団	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
中はりま森林組合	465	-	-	-	-	-	-	-	465	465
地方公共団体金融機構	41,000	-	-	-	-	-	-	-	41,000	41,000
株式会社まちづくり姫路	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-
株式会社サンテレビジョン	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	-
株式会社フェスタ	15,000	-	-	-	-	-	-	-	15,000	-
ひょうご埠頭株式会社	6,000	-	-	-	-	-	-	-	6,000	-
姫路再開発ビル株式会社	12,000	-	-	-	-	-	-	-	12,000	-
姫路ケーブルテレビ株式会社	50,000	-	-	-	-	-	-	-	50,000	-
株式会社姫路シティFM21	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
兵庫県信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
播州信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
合計	11,139,806	-	-	-	-	-	-	-	11,139,806	5,900,994

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,880,509	4,800,000	-	-	14,680,509	14,680,509
減債基金	2,779,346	1,769,296	-	-	4,548,642	4,117,923
21世紀都市創造基金	10,739,249	3,500,000	-	-	14,239,249	15,297,477
公共施設整備基金	3,427,528	3,600,000	-	-	7,027,528	5,027,527
保険医療推進基金	17,934	-	-	-	17,934	27,987
地域社会活性化基金	715,963	-	-	-	715,963	715,962
森林環境整備基金	41,595	-	-	-	41,595	29,267
学校給食費調整基金	213,197	-	-	-	213,197	213,198
国際交流基金	72,413	300,000	-	-	372,413	372,413
愛の基金	90,052	1,746,130	-	-	1,836,182	1,836,183
奨学学術振興基金	183,399	999,800	-	-	1,183,199	1,160,683
文化振興基金	237,812	870,760	-	-	1,108,572	1,108,572
緑化基金	664,911	472,311	-	-	1,137,222	1,137,222
美化啓発基金	156,656	170,760	-	-	327,416	327,415
霊苑えい地清掃基金	487,391	500,000	-	-	987,391	987,391
財政健全化調整基金	5,409,479	2,000,000	-	-	7,409,479	7,618,880
地域振興基金	1,749,414	400,000	-	-	2,149,414	2,527,789
播磨臨海地域道路等整備基金	2,551,766	2,000,000	-	-	4,551,766	4,551,766
土地開発基金	4,156,461	-	843,539	-	5,000,000	5,000,000
美術品取得基金	250,000	-	-	-	250,000	250,000
合計	43,825,075	23,129,057	843,539	0	67,797,671	-

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
母子父子寡婦福祉資金	285,600	-	-	-	285,600
播但線電化高速化事業資金貸付金	541,441	-	-	-	541,441
播戸奨学金貸付金	284	-	-	-	284
大学生等奨学金貸付金	3,890	-	-	-	3,890
地域医療対策事業債	237,936	-	-	-	237,936
臨床研修医奨励金貸付金	257,420	-	-	-	257,420
卸売市場事業会計貸付金	0	-	-	-	0
合計	1,326,571	-	-	-	1,326,571

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金元利収入	103,094	9,289
その他の貸付金	33,072	2,980
小計	136,166	12,269
【未収金】		
税等未収金		
市民税	456,156	41,100
固定資産税	678,712	61,152
軽自動車税	25,269	2,277
事業所税	5,044	454
都市計画税	112,249	10,114
入湯税	0	0
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2,849	257
使用料	19,863	1,790
その他	880,521	79,335
小計	2,180,663	196,478
合計	2,316,829	208,746

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,080	26
その他の貸付金	120	3
小計	1,200	29
【未収金】		
税等未収金		
市民税	306,982	7,460
固定資産税	224,365	5,452
軽自動車税	19,949	485
事業所税	4,665	113
都市計画税	35,259	857
入湯税	0	0
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	4,899	119
使用料	25,163	611
その他	187,244	4,550
小計	808,526	19,647
合計	809,726	19,676

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	91,961,641	10,018,574	27,796,081	17,829,647	16,418,047	28,989,744	640,400	0	640,400	287,722
一般公共事業	12,233,503	1,218,458	8,995,435	9,364	1,151,195	2,002,109	75,400		75,400	
公営住宅建設	4,070,332	320,460	3,789,643		280,689					
災害復旧	35,520	5,267	15,287		20,233					
教育・福祉施設	19,567,602	2,601,344	7,765,390		3,942,937	7,772,419	3,000		3,000	83,856
一般単独事業	48,390,381	5,546,973		17,820,283	10,621,374	19,182,858	562,000		562,000	203,866
その他	7,664,303	326,072	7,230,326		401,619	32,358				
【特別分】	84,319,512	8,415,498	78,367,205	251,861	3,306,045	2,333,453	59,600	0	59,600	1,348
臨時財政対策債	71,309,947	7,309,121	71,189,947		120,000					
減税補てん債	52,059	52,059	52,059							
退職手当債										
その他	12,957,506	1,054,318	7,125,199	251,861	3,186,045	2,333,453	59,600		59,600	1,348
合計	176,281,153	18,434,072	106,163,286	18,081,508	19,724,092	31,323,197	700,000	0	700,000	289,070

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
176,281,153	146,807,523	16,388,248	4,288,949	7,469,433	162,100	1,164,900		1.03%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
176,281,153	18,434,072	18,882,172	17,117,520	16,320,964	14,584,126	54,689,086	27,338,471	7,838,285	1,076,457

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
8,841,130	設定した想定期間を基準として算出した返済金額を定期的に支払い、最終回に残元金を一括で支払う。

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	247,176	178,571	197,343		228,404
賞与等引当金	2,488,218	2,676,017	2,488,218		2,676,017
退職手当引当金	29,298,072	887,618	908,267		29,277,423

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	私立施設教育・保育給付費	保育所等	14,485,860	保育給付
	兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	6,117,929	療養給付
	工場立地促進奨励金	中小企業等	1,239,391	中小企業等支援
	その他		11,321,758	
合計			33,164,938	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	8,891,659
合計	8,891,659